

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
8 月毎月勤労統計 (速報、10/5) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比+0.5% 前年比+0.5% 前年比+1.5% 前年比+0.6% 前年比+1.8%	8 月の現金給与総額は、2 ヶ月連続で前年比増加。内訳をみると、所定内給与が同+0.5%と 2008 年 2 月以来の高い伸びとなったほか、残業代などを示す所定外給与もプラスに寄与。加えて、特別給与も小幅ながらプラスが持続。物価の変動を考慮した実質賃金は同+0.2%と、前月から伸びは鈍化したものの 2 ヶ月連続でプラス。 常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに増勢が持続。
8 月景気動向指数 (速報、10/7) CI 先行指数 一致指数 遅行指数	103.5 前月差▲1.5 ポイント 112.5 前月差▲0.6 ポイント 115.2 前月差▲0.8 ポイント	8 月の CI 先行指数は、2 ヶ月連続で低下。消費者マインドや新規求人数などで改善がみられたものの、最終需要財や鉱工業用生産財における在庫率指数の上昇などが押し下げ。 CI 一致指数も 2 ヶ月連続で低下。中小企業出荷指数と有効求人倍率を除く 6 項目がマイナスに寄与。とりわけ中国経済の減速を受けて生産活動が鈍化するなか、投資財出荷指数が大幅マイナス。内閣府は基調判断を「足踏みをしている」に据え置き。
8 月機械受注 (10/8) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲5.7% (前年比▲3.5%) 前月比▲3.2% (前年比+4.5%) 前月比▲6.1% (前年比▲9.5%)	8 月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、3 ヶ月連続で前月比減少。前月に引き続き、幅広い業種でマイナス。業種別にみると、製造業は、中国経済の減速を受けて鉄鋼業や非鉄金属などで大幅マイナス。加えて、中国におけるスマートフォン需要の一巡により、電気機械は 2 ヶ月連続で減少。一方、非製造業 (船舶・電力を除く) は、通信業で大幅増となったものの、金融業・保険業や運輸業・郵便業など幅広い業種でマイナス。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」から「足踏みがみられる」に 2 ヶ月連続で下方修正。
8 月国際収支 (10/8) 経常収支 (原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	16,531 億円 ▲3,261 億円 578 億円 20,518 億円 ▲1,305 億円	8 月の経常収支は、14 ヶ月連続の黒字。内訳をみると、貿易収支は、赤字幅が縮小。輸出が自動車や半導体等電子部品などの増加により前年比プラスとなった一方、輸入は原油価格下落によるエネルギー関連の減少を主因に 8 ヶ月連続の同マイナス。サービス収支は、訪日外国人旅行者数の増加に伴い国内消費の拡大が続く旅行収支や知的財産権等使用料が、1996 年以降 8 月として過去最大の黒字となったことを受けて黒字転化。第一次所得収支も、証券投資収益、直接投資収益ともに増加し、1985 年以降 8 月として過去最大の黒字。

9月景気ウォッチャー調査 現状判断DI	(10/8)	47.5 前月差▲1.8 ポイント	9月の現状判断DIは、2ヵ月連続で低下し、引き続き良し悪しの判断の分かれ目となる50を下回る水準。中国経済減速の影響により、家計動向関連、企業動向関連をはじめ、すべてのDIが低下。もっとも、内閣府は基調について「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と据え置き。
先行き判断DI		49.1 前月差+0.9 ポイント	先行き判断DIは、4ヵ月ぶりに前月差プラスとなったものの、依然50を下回る水準。家計動向関連で上昇するも、企業動向関連および雇用関連が低下。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

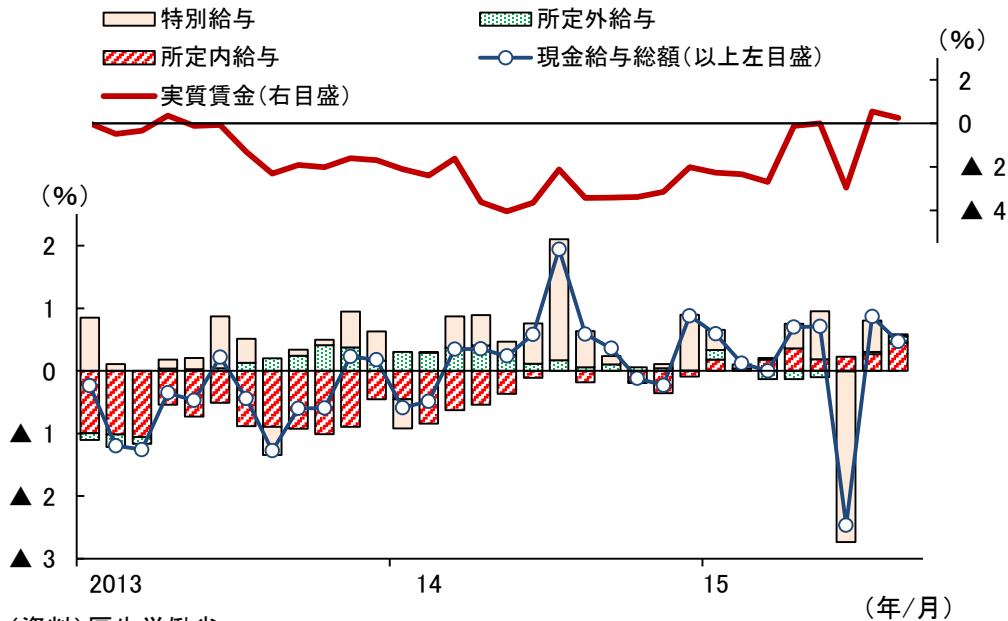
(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、中国経済の減速感が強まるなか、輸出が伸び悩むほか、個人消費も一部でもたつき。こうした状況下、在庫調整の遅れにより生産が低迷するなど、消費増税後の景気落ち込みからの持ち直しに足踏み。もっとも、企業の収益が良好ななか、所得雇用環境も改善が続くなど、景気の自律的な拡大メカニズムそのものは崩れておらず。 (2) 当面の見通し 当面は、①中国の景気減速による輸出下押し、②株価下落によるマインド悪化を通じた消費・設備投資の下押し、③在庫調整に伴う下振れ圧力、が景気の重石に。もっとも、良好な企業収益や、所得雇用環境の改善傾向はこの先も続くともみられ、自律拡大メカニズムが作用することで、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを取り戻していく見込み。
--

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
10/13 (火)	9月 貸出・預金動向 金融政策決定会合議事要旨 (9/14, 15 日分)	日本銀行 日本銀行
10/14 (水)	9月 企業物価指数 9月 マネーストック	日本銀行 日本銀行
10/15 (木)	8月 第3次産業活動指数	経済産業省

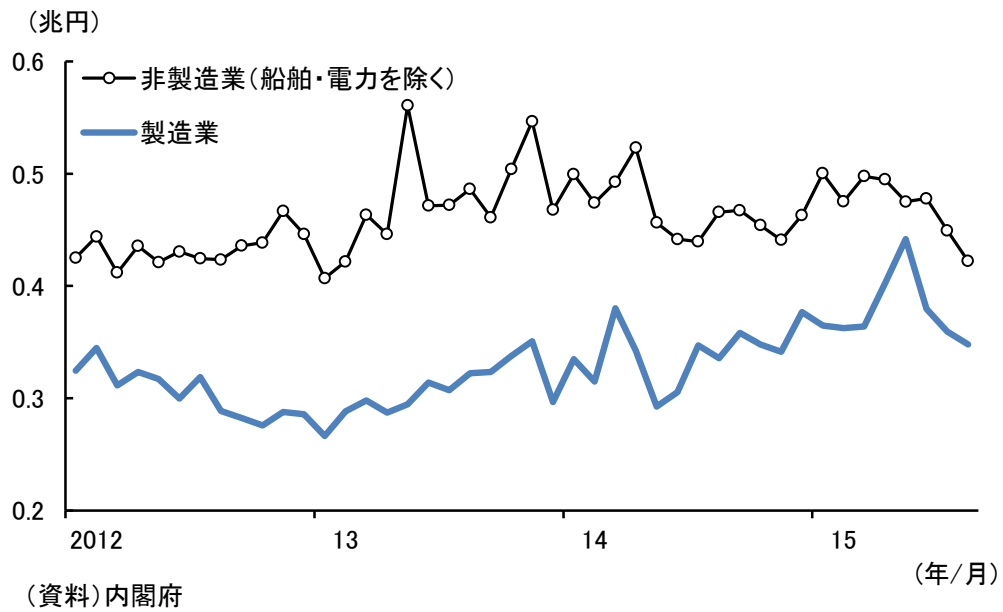
<図表で見る経済指標>

(図表1)実質賃金および現金給与総額(前年比)

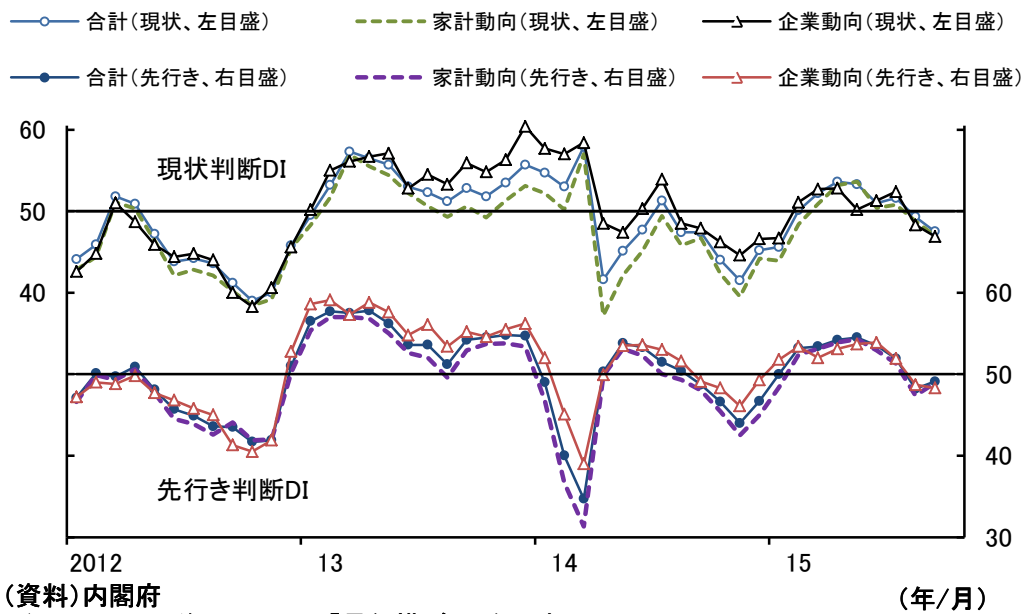


(資料)厚生労働省

(図表2)機械受注額(季節調整値)



(図表3)景気ウォッチャー調査



わが国の主要景気指標

2015/10/13

(%)

	2014年度	2015年		2015年			
		4～6	7～9	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.4> (▲ 0.5)		< 1.1> (2.3)	<▲ 0.8> (0.0)	<▲ 0.5> (0.2)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 2.4> (▲ 0.3)		< 0.6> (1.8)	<▲ 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 0.5> (0.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 1.1> (4.0)		< 1.5> (4.0)	<▲ 0.8> (2.7)	< 0.4> (2.2)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 1.5> (4.8)		<▲ 1.6> (1.3)	<▲ 1.1> (1.8)	< 6.1> (1.0)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	97.6 <▲ 4.0>		97.1 < 0.7>	96.9 <▲ 0.2>		
第3次産業活動指数	(▲ 1.7)	<▲ 0.2> (1.8)		< 0.3> (2.3)	< 0.2> (1.9)		
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 1.4)	<▲ 0.9> (0.7)		< 0.5> (2.2)	< 0.2> (1.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 2.9> (12.4)		<▲ 7.9> (16.6)	<▲ 3.6> (2.8)	<▲ 5.7> (▲ 3.5)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(22.6)		(21.4)	(12.2)	(7.7)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 2.9)		(▲ 1.8)	(▲ 10.1)	(▲ 1.3)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	95.3 (7.6)		103.3 (16.3)	91.4 (7.4)	93.1 (8.8)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(1.1) (0.4)		(▲ 1.5) (▲ 2.0)	(0.1) (▲ 0.3)	(3.2) (2.9)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(2.8) (2.1)		(▲ 0.9) (▲ 1.4)	(1.0) (0.6)	(3.7) (3.4)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高	(▲ 4.2) (▲ 2.4)	(6.8) (4.1)		(0.4) (0.3)	(3.4) (1.9)	(2.7) (2.0)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 7.0)	(▲ 3.8)	(▲ 9.1)	(▲ 3.5)	(▲ 7.4)
完全失業率	3.53	3.34		3.36	3.33	3.39	
有効求人倍率	1.11	1.18		1.19	1.21	1.23	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(▲ 0.7)		(▲ 2.5)	(0.9)	(0.5)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 1.6)		(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)		(2.1)	(2.0)	(1.8)	
企業倒産件数 前年差	9,543 ▲993	2,296 ▲317		824 ▲41	787 ▲95	632 ▲95	673 ▲154
M2 (平残)	(3.3)	(3.9)		(3.9)	(4.0)	(4.2)	
広義流動性 (平残)	(3.3)	(4.3)		(4.5)	(4.6)	(4.7)	
経常収支 (兆円)	7.93	3.77		0.56	1.81	1.65	
前年差	6.46	3.40		0.93	1.41	1.40	
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲0.35		▲0.07	▲0.27	▲0.57	
前年差	4.61	2.22		0.76	0.70	0.38	
通関輸出 (兆円)	74.67	18.80		6.51	6.66	5.88	
(5.4)	(6.7)		(9.5)	(7.6)	(3.1)		
輸出数量	(1.3)	(▲ 0.6)		(0.0)	(▲ 0.7)	(▲ 4.1)	
輸出価格	(3.9)	(7.3)		(9.5)	(8.4)	(7.5)	
通関輸入 (兆円)	83.81	19.15		6.58	6.93	6.45	
(▲ 0.9)	(▲ 5.1)		(▲ 2.9)	(▲ 3.1)	(▲ 3.1)		
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 2.2)		(▲ 1.4)	(▲ 2.9)	(▲ 0.7)	
輸入価格	(1.2)	(▲ 3.1)		(▲ 1.5)	(▲ 0.2)	(▲ 2.4)	
金融収支 (兆円)	13.31	4.01		0.42	0.92	1.94	
前年差	15.06	2.15		▲0.59	0.36	1.43	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.3)	< 0.4> (0.6)		< 0.0> (0.5)	< 0.2> (0.6)	<▲ 0.2> (0.7)	

(%)

	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/7～9	0.4	4.0	2.2	3.8
10～12	▲1.3	2.5	5.4	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.9	▲8.3
4～6	0.3	▲2.2	4.9	▲8.2
2014/8	▲0.1	4.0	2.5	4.5
9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.7	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.2
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	▲0.1	0.4	2.7	▲10.1
3	0.3	0.7	3.6	▲8.2
4	0.1	▲2.1	3.0	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.7	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.4	▲9.6

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/7～9	0.3	3.4	0.2	3.2
10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
2014/8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/7	▲0.2	0.1	▲0.2	▲0.1
8	0.2	0.1	0.1	▲0.1
9	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/8	103.7	110.9	114.9
9	105.1	112.3	115.2
10	103.7	112.4	115.1
11	103.7	111.8	115.3
12	105.1	112.8	115.1
2015/1	104.4	114.8	115.3
2	103.9	112.7	115.4
3	104.0	111.1	115.9
4	105.5	113.8	117.0
5	106.1	112.0	115.9
6	106.7	113.3	116.0
7	105.0	113.1	116.0
8	103.5	112.5	115.2

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2014年度	2014年			2015年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I 大企業・製造		12	13	12	12	15	12
非製造		19	13	16	19	23	25
中小企業・製造		1	▲1	1	1	0	0
非製造		2	0	▲1	3	4	3
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	
経常利益	(8.3)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	
売上高経常利益率	4.5	5.2	4.3	5.3	5.1	6.4	
実質GDP		<▲ 2.0>	<▲ 0.3>	< 0.3>	< 1.1>	<▲ 0.3>	
(2005年連鎖価格)	(▲ 0.9)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.8)	(0.8)	
名目GDP		< 0.2>	<▲ 0.6>	< 0.8>	< 2.1>	< 0.1>	
(1.6)	(1.8)	(0.6)	(1.4)	(2.6)	(2.3)		

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社